

2017年度

# 事業計画書

自 2017年 9月29日

至 2018年 3月31日

一般財団法人日本財団ボランティアサポートセンター

## 目 次

1. 事業方針
2. 事業の実施計画
  - 2.1 ボランティア及びボランティアリーダー共通研修プログラムのコンテンツ作成
    - 2.1.1 コンテンツの作成
    - 2.1.2 e-ラーニングシステムの開発
  - 2.2 ボランティア及びボランティアリーダー共通研修プログラム講師の育成
  - 2.3 ボランティア面接選考委員の育成
  - 2.4 ボランティア気運醸成イベントの実施
  - 2.5 調査研究
  - 2.6 事業推進のためのセンター維持管理

## 1. 事業方針

本財団は2017年6月に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「組織委員会」）と日本財団が締結したボランティアの連携・協力に関する協定に基づき、当該協力に係る事業の実施を行う団体として同年9月に設立した。

日本財団がこれまでに支援を行ってきたスポーツボランティアや障害者スポーツ、障害者理解等に関する専門知識、ノウハウ、ネットワーク、経験等を集約させ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が行うボランティア運営に協力することで、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「大会」）の気運を醸成しつつ大会を成功へ導くことを使命とする。

大会を支える8万人を超えるボランティアが、人とのつながりの中から充足感や喜びを感じることを通じて、大会終了後も日常的に様々な分野でボランティア活動に参加するボランティア文化の醸成を目指し、ボランティア研修プログラムの作成、eラーニングシステムの開発、面接官や講師の育成及びボランティア活動に関する普及・啓発活動を行うものである。

## 2. 事業の実施計画

### 2.1 ボランティア共通研修及びボランティアリーダー研修プログラムのコンテンツ作成

#### 2.1.1 コンテンツの作成

大会で活躍する8万人のボランティアは、大会ボランティアとしての動機付け及び意識醸成、活動に必要な知識の習得のため、共通の研修を受講することになっている。

2019年10月から開始される予定である本研修のコンテンツ作成に向けて、今年度は組織委員会等と連携しながら有識者や専門家を交えた検討会を実施する。

#### 2.1.2 e-ラーニングシステムの開発

オリンピック・パラリンピックの基礎知識や大会概要などについて、ボランティアが自己学習できるよう、e-ラーニングシステムの開発が求められている。なお、本システムは都市ボランティア育成にも活用される予定である。今年度は有識者や専門家による検討会を開き、コンテンツ作成に向けての準備を進める。

### 2.2 ボランティア共通研修及びボランティアリーダー研修プログラム講師の育成

ボランティア共通研修及びボランティアリーダー研修を担当する約50名の講師の育成プログラムを、組織委員会等と連携しながら企画する。今年度は育成プログラムの内容について、関係団体と連携しながら検討を進める。

### 2.3 ボランティア選考面接官の育成

大会ボランティアの確実な採用のため必要とされる約500名の選考面接官の育成を、組織委員会等と連携しながら行う。今年度は育成プログラムの内容について、関係団体と連携しながら検討を進める。

### 2.4 ボランティア気運醸成イベントの実施

大会にボランティアとして関わる一人一人が、大会終了後も様々な分野でボランティアとして活躍する社会の実現を目標とし、オリンピック・パラリンピックのボランティア活動に対する国民の関心を高めるイベントの開催、ウェブサイト等の制作・運営、映像の制作及び放映などによる啓発活動を行う。

### 2.5 調査研究

2018年ピョンチャン大会におけるボランティア育成及び活動実態を視察・調査し、レポートとして発表する。

### 2.6 事業推進のためのセンター維持管理

上記事業を推進していくための事務所を開設し、スタッフを雇用する。